

平成 12 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 12 年 5 月 24 日

上場会社名 **株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ**（旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社）
 コード番号 9437 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長 本社所在都道府県 東京都
 氏名 羽生 郁雄 TEL (03)5156 - 1111
 決算取締役会開催日 平成12年5月24日
 親会社名 日本電信電話株式会社（コード番号：9432） 親会社における当社の株式保有比率 67.1%

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	3,718,694	19.3	545,760	7.3	503,116	43.6
11年3月期	3,118,398	18.7	508,548	36.4	350,346	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	252,139	23.1	26,330	41	-	13.9	14.5
11年3月期	204,815	69.8	118,223	79	-	21.3	12.5

(注) 持分法投資損益 12年3月期 1,532百万円 11年3月期 68,113百万円
 有価証券の評価損益 26,164百万円 デリバティブ取引の評価損益 578百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 期中平均株式数 12年3月期 9,576,000株 11年3月期 1,732,438株
 平成11年9月13日をもって、無額面普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、12年3月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	3,613,123	1,935,528	53.6	202,122 90
11年3月期	3,331,137	1,698,512	51.0	886,858 84

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 9,576,000株 11年3月期 1,915,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,041,187	995,952	217,330	481,003
11年3月期	725,661	1,196,717	943,100	653,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 0社 持分法（新規） 14社（除外） 0社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,147,000	574,000	309,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 32,268円 17銭

1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 40 社及び関連会社 9 社は、NTTドコモグループを形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
ポケットベル事業	無線呼出（ポケットベル）サービス、ポケットベル端末機器販売
その他事業	国際電話サービス等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、ポケットベル事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

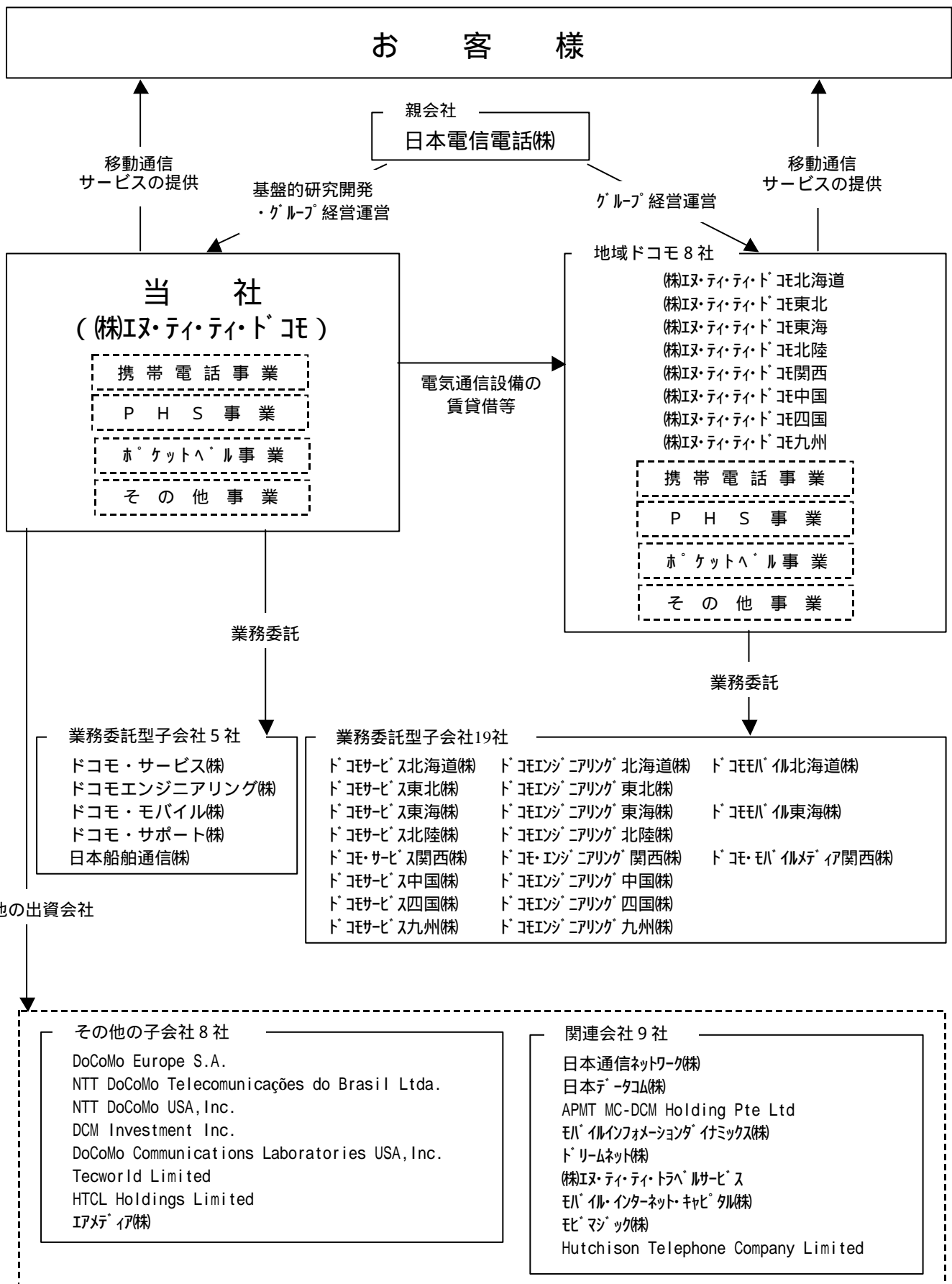
また、移動通信事業全般にかかる研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、ポケットベル事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 24 社は、作業の効率性・専門性等の見地から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部担あるいはサポートを担っております。

(4) その他、次世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開のための海外現地法人をはじめとするその他の子会社 8 社、新規事業のための合併会社をはじめとする関連会社 9 社で構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は連結子会社、 は持分法適用会社であります。

2. 当社、地域ドコモ8社及びドコモモバイル北海道(株)は平成12年4月1日をもって実施した商号変更後の社名で記載しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念としており、「モバイル、ワイヤレス、パーソナル」という移動通信の特徴を最大限に活かし、現在のコアビジネスである音声通信サービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、事業を更に発展させ、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

急速に成長してきた日本の携帯電話市場は、少しずつ成長のテンポが鈍化していくことが想定されます。このため、当社グループは、豊かな生活の実現と産業の活性化を目指す「ドコモ2010年ビジョン」のもと、モバイルマルチメディアの推進により事業の一層の成長を促し、新たな需要を創造し、第2の成長を目指すべく、以下のような取り組みを実施してまいります。

- (1) 携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスにつきましては、ネットワーク品質の維持・向上、端末の高機能化、魅力ある料金プランの導入など、高いお客様満足を得られるよう取り組みを進めてまいります。
- (2) ますます高まりつつあるモバイルマルチメディアのニーズに对应していくため、携帯電話端末からのインターネット接続等を実現した「iモード」、インターネット接続サービス「mopera（モペラ）」等の一層の普及・拡大に加え、音楽配信サービス、位置情報サービス等の新サービスの展開など、本格的なモバイルマルチメディアに向け積極的に取り組んでまいります。
- (3) 本格的なモバイルマルチメディアに不可欠なIMT-2000の平成13年5月末のサービス開始を目指し、ネットワーク設備の構築、ならびにこのシステム上で展開される多種多様なサービス、アプリケーションの開発を推進してまいります。また、サービスの更なる高度化を目指した次々世代の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。
- (4) IMT-2000により、本格的なグローバル活動の機会が得られることから、海外の通信事業やマルチメディア関連分野などへの出資、ならびに幅広い分野の企業との提携等を推進してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、本格的なモバイルマルチメディアに向け市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資に充当し、新サービス・新技術の開発により競争力の強化に努めてまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、市場の変化をふまえ、事業体制の強化の観点から、営業本部及びモバイルマルチメディア事業本部（平成12年4月よりMM事業本部へ名称変更）などの設置を平成11年6月に実施いたしました。

また、ネットワークの計画・建設・オペレーションを横断的にマネジメントできる体制を構築するため、ネットワーク本部の設置を、あわせてIMT-2000の平成13年5月末のサービス開始に備えて、IMTネットワーク推進室及びIMT営業推進室の設置を平成12年4月に実施いたしました。

5. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

(1) 当社は、NTTグループ企業において、主に移动通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を67.1%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 平成11年7月のNTTの再編成に伴い、当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関して、また、地域ドコモ8社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関して、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を、それぞれ平成11年7月1日に締結いたしました。これらの契約に従い、基盤的研究開発費及びグループ経営運営費をNTTに対し支払っております。

6. その他

(1) 当社グループは、環境問題に対する基本方針を示した「ドコモ環境憲章」を平成11年6月に制定いたしました。環境問題については、緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、「ISO14001」の認証取得、グリーン調達・購入に向けての取り組み及び環境マネジメントシステムの構築などを、積極的に推進してまいります。

(2) 当社及び地域ドコモ8社は、平成12年4月3日に郵政大臣に対して、IMT-2000の導入に向け、事業変更許可申請及び無線局免許申請を行いました。

(3) 当社は、オランダ法人 Koninklijke KPN N.V. (KPN) 傘下のセルラー事業持株会社 KPN Mobile N.V. (KPN Mobile) への資本参加（同社の議決権15%に相当する株式の取得（最大取得価格：51億ユーロ））に関する覚書を KPN 及び KPN Mobile との間で締結することを平成12年5月9日開催の取締役会において決議し、同日締結いたしました。今後、正式契約に向けての交渉を進めてまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費が低迷を続け、需要の回復力が弱く厳しい状況を依然として脱していないものの、期末にかけて設備投資に下げ止まりの兆しが見られるなど、景気は緩やかながらも回復に向けた動きが現れてまいりました。

移動通信市場は、多様な料金やサービスの提供に加え、インターネット接続利用の飛躍的な拡大等に伴い、当社グループの「iモード」に代表されるデータ通信への新たな需要が創出され、引き続き好調に推移してまいりました。

この結果、本年3月末には携帯・自動車電話及びPHSの総契約数は5,684万契約に達し、加入電話の契約数を上回ることとなりました。

また、国内外移動通信事業者間における提携や合併、あるいはグローバルな事業展開に向けた取り組みが進むなど、市場全体が大きな変革期を迎えております。

このような中、当社グループは、高品質なサービスの提供、料金の多様化・低廉化を図り、利用促進に努めるとともに、新たな市場となるモバイルマルチメディアの一層の普及・拡大を図るなど、市場の変化に迅速に対応した事業運営を推進してまいりました。

携帯電話事業につきましては、携帯・自動車電話サービスにおいて、競争がますます激化する中、最新の音声符号化技術により通話品質を向上させた「ハイパートーク」等の機能を搭載した「デジタル・ムーバ208HYPER」シリーズ、「iモード」に対応し、一部機種にカラー液晶ディスプレイを搭載した「デジタル・ムーバ502iHYPER」シリーズ等の新機種を発売するとともに、プリペイド式携帯電話サービス「ぷりコール」の提供を開始いたしました。あわせて基本使用料・通話料の値下げの実施、「いちねん割引」や「ビジネス割引」の導入による割引サービスの拡大など、新規契約の獲得及び利用促進に努めてまいりました。

「iモード」につきましては、「デジタル・ムーバ502iHYPER」シリーズの新機能に対応した「iアニメ」や「iメロディ」をはじめとする各種コンテンツの開拓・充実に努めた結果、携帯電話端末からのインターネット接続のニーズの増大とも相まって急速に普及してまいりました。また、「ポケットボードピュア」、「Browser Board(ブラウザボード)」、「MM QUBE(エムエムキューブ)」等の新商品を発売したほか、インターネット接続サービス「mopera」にメール機能等を追加するなど、「iモード」の急速な普及とあわせてモバイルマルチメディアの普及・拡大を推進してまいりました。

パケット通信サービスにつきましては、法人ユーザーに対するソリューションビジネスを積極的に展開するとともに、「メッセージウェア エクシール」の発売、料金プランをより多様化させた「ミドルプラン」、基本使用料を無料とした「スーパーライトプラン」の導入等により、一層の利用促進に努めてまいりました。

PHS事業につきましては、携帯電話とPHSの一体型複合端末「Doccimo(ドッチーモ)」、位置情報サービス専用端末「P-doco?(ピードコ)」、高速データ通信のニーズに対応した「64Kデータ通信」やデータカード型PHS「Mobile Card P-in(モバイルカード ピー・イン)」等の新商品・新サービスの提供を開始いたしました。また、昼間利用が多いお客様向けの「プラン198デイトライト」、

基本使用料に一定の無料通話分を含んだ「パルディオ・おはなしプラスL」、「ドッチーモプラン」等の新料金プランの導入ならびに通話料値下げの実施等により利用促進を図るとともに、収支改善に努めてまいりました。こうした取り組みにより、前期において減少していた契約数は当期では純増とすることができました。

ポケットベル事業につきましては、携帯電話やPHSへの利用者の移行等による契約数の減少を背景とした競合他社の事業撤退に見られるように市場全体が縮小しており、厳しい事業環境にあります。こうした中、発信課金サービス「02・DO（ゼロニード）」の販売ならびに「メンバーズメール」や会員制情報サービス等の一斉同報を利用したシステム販売に努めてまいりましたが、引き続き契約数が減少するなど低調に推移してまいりました。

その他事業につきましては、携帯・自動車電話から発信する国際電話サービス「WORLD CALL（ワールドコール）」において、接続先を219の国や地域に拡大するとともに、通話料値下げにより競争力を強化し、一層の利用促進に努めてまいりました。

以上の結果、当期における主なサービスの契約数の実績及び業績は、次のとおりとなりました。

【平成12年3月期の主なサービスの契約数実績】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	2,936万契約 (22.8%)	1,242万契約 (17.2%)
うちiモード	560万契約 (11,674.1%)	187万契約 (8,076.7%)
PHS	144万契約 (6.9%)	66万契約 (17.5%)
ポケットベル	144万契約 (31.6%)	56万契約 (31.0%)

【平成12年3月期の業績】

	連 結 (対前期増減率)	単 独 (対前期増減率)
営業収益	3兆7,186億円 (19.3%)	1兆7,350億円 (16.8%)
営業利益	5,457億円 (7.3%)	2,561億円 (9.5%)
経常利益	5,031億円 (43.6%)	2,327億円 (35.8%)
当期純利益	2,521億円 (23.1%)	1,285億円 (39.1%)

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益や減価償却費等により1兆411億円となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出等から9,959億円のマイナスとなりました。

この結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている本来の投資目的でない貸付金・預金の増減額を除いたフリーキャッシュ・フローは859億円となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により2,173億円のマイナスとなりました。

(3) 当期の利益配分

当期の配当金につきましては、前記の利益配分に関する基本方針を踏まえ、普通配当1株当たり600円（うち中間配当金300円）に加え、当社グループの携帯・自動車電話の契約数が2,500万を突破したこと及び「iモード」の契約数が好調に推移するなどモバイルマルチメディアが順調に進展していることを記念した記念配当1株当たり400円（うち中間配当金200円）合計1株当たり1,000円（うち中間配当金500円）の配当を実施することといたしました。その結果、当期は配当性向7.4%、株主資本当期純利益率8.3%及び株主資本配当率0.6%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成11年11月19日

(4) その他

当社株式の流通性の向上を図る目的から、平成11年9月13日をもって当社無額面普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。

地域ドコモ8社は、携帯電話事業、PHS事業等のコアビジネスの充実及びI M T - 2 0 0 0の導入やモバイルマルチメディアの展開等、今後の事業基盤強化に向けて財務体質を一層強化することを目的に、平成11年9月14日をもって、総額2,125億円の増資（株主割当）を実施いたしました。なお、当社は総額2,024億円を引き受けております。

当社は、コーポレートブランドとしての「NTTドコモ」が広く定着し、またモバイルマルチメディアの進展に伴い、事業が移動通信に限らず情報流通領域へ拡大していくことなどから平成12年4月1日をもって、商号を「エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（英文名：NTT DoCoMo, Inc.）」へ変更いたしました。

なお、地域ドコモ8社においても同様に商号を変更いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争はますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に迅速に対応し、競争力を強化すべくさまざまな取り組みを実施してまいります。

携帯電話事業及びPHS事業につきましては、新端末の投入、ネットワーク品質の維持・向上、料金の多様化等により、更なるサービスの強化や新たな利用の促進及び解約の抑止を図ってまいります。「iモード」につきましては、Java搭載の新携帯電話端末等の投入、各種コンテンツの充実などに努めるとともに、設備の拡充及びセンタの分散化等により安定した信頼性のあるサービス提供に努めてまいります。

また、一層高まるモバイルマルチメディアのニーズに応じていくため、音楽配信サービス、位置情報サービス、カーナビゲーションシステムと「iモード」を連動させたサービス等を積極的に展開するとともに、PHSによる「64Kデータ通信」のエリアの充実を図るなどデータ通信利用の一層の拡大を進めてまいります。

なお、当社及び地域ドコモ8社は、平成12年5月24日に、携帯・自動車電話サービスの料金改定について郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、同年6月1日より基本使用料にかかる無料通話料の拡大等を実施し、同年7月1日より通話料値下げを実施する予定であります。

以上により、次期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

【平成13年3月期の主なサービスの契約数予想】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	3,338万契約 (13.7%)	1,372万契約 (10.5%)
うちiモード	1,374万契約 (145.4%)	445万契約 (138.0%)
PHS	170万契約 (18.1%)	79万契約 (19.7%)
ポケットベル	123万契約 (14.6%)	47万契約 (16.1%)

【平成13年3月期の業績予想】

	連 結 (対前期増減率)	単 独 (対前期増減率)
営業収益	4兆1,470億円 (11.5%)	1兆9,020億円 (9.6%)
営業利益	5,990億円 (9.8%)	2,640億円 (3.1%)
経常利益	5,740億円 (14.1%)	2,550億円 (9.6%)
当期純利益	3,090億円 (22.6%)	1,470億円 (14.3%)

(注) 上記の主なサービスの契約数及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期の年間配当金につきましては、これまで2年間継続して実施してまいりました記念配当相当額を普通配当に組み込み、1株当たり1,000円とさせていただきます予定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)	増 減()
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	1,800,391	1,986,622	186,231
機械設備	959,555	982,603	23,048
空中線設備	225,427	305,818	80,391
通信衛星設備	9,850	7,623	2,226
端末設備	5,455	4,034	1,420
線路設備	1,176	1,165	11
土木設備	427	1,274	847
建物	142,567	196,878	54,311
構築物	28,707	43,584	14,876
機械及び装置	1,729	3,720	1,990
車両及び船舶	143	427	283
工具、器具及び備品	143,335	158,857	15,522
土地	99,404	122,728	23,324
建設仮勘定	182,611	157,905	24,705
無形固定資産	221,364	278,878	57,513
ソフトウェア	186,073	218,647	32,573
その他の無形固定資産	35,291	60,230	24,939
電気通信事業固定資産合計	2,021,756	2,265,500	243,744
投 資 等			
投資有価証券	17,904	63,067	45,162
長期貸付金	24,609	24,543	65
繰延税金資産	37,785	71,917	34,132
その他の投資等	55,910	56,101	190
貸倒引当金	253	270	17
投資等合計	135,957	215,358	79,401
固定資産合計	2,157,713	2,480,859	323,146
流 動 資 産			
現金及び預金	570,669	431,239	139,429
受取手形及び売掛金	364,184	466,533	102,348
有価証券	73,010	50,000	23,010
貯蔵品	109,610	86,761	22,848
繰延税金資産	7,878	22,371	14,492
その他の流動資産	71,799	97,942	26,142
貸倒引当金	23,728	22,583	1,144
流動資産合計	1,173,424	1,132,264	41,159
資 産 合 計	3,331,137	3,613,123	281,986

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)	増 減()
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
社 債	153,000	153,000	-
長 期 借 入 金	682,294	434,754	247,540
退 職 給 与 引 当 金	82,576	88,602	6,026
そ の 他 の 固 定 負 債	1,805	1,139	665
固 定 負 債 合 計	919,676	677,497	242,179
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の固定負債	206,544	241,832	35,287
買 掛 金	249,074	229,066	20,007
短 期 借 入 金	650	-	650
未 払 金	163,273	268,045	104,772
未 払 法 人 税 等	38,366	186,056	147,690
そ の 他 の 流 動 負 債	18,463	20,192	1,728
流 動 負 債 合 計	676,371	945,192	268,820
負 債 合 計	1,596,048	1,622,689	26,641
少 数 株 主 持 分	36,576	54,905	18,328
(資 本 の 部)			
資 本 金	474,499	474,499	-
資 本 準 備 金	817,205	817,205	-
連 結 剰 余 金	406,807	643,824	237,016
資 本 合 計	1,698,512	1,935,528	237,016
負債、少数株主持分及び資本合計	3,331,137	3,613,123	281,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	2,525,937	2,986,979	461,041
営業費用	2,028,716	2,456,885	428,169
電気通信事業営業利益	497,221	530,093	32,872
その他事業営業損益			
営業収益	592,461	731,714	139,253
営業費用	581,133	716,048	134,914
その他事業営業利益	11,327	15,666	4,339
営業利益	508,548	545,760	37,211
営業外損益の部			
営業外収益	8,203	7,574	628
受取利息	2,961	975	1,985
受取配当金	37	62	25
物件貸付料	1,680	1,499	181
雑収入	3,524	5,037	1,513
営業外費用	166,406	50,218	116,187
支払利息	32,447	25,061	7,385
新株発行費	38,780	776	38,003
有価証券評価損	3,862	2,117	1,744
貯蔵品整理損	17,861	19,969	2,107
持分法による投資損失	68,113	1,532	66,581
雑支出	5,340	761	4,579
経常利益	350,346	503,116	152,769
特別損益の部			
特別損失	-	25,457	25,457
無線呼出用固定資産臨時償却費	-	25,457	25,457
税金等調整前当期純利益	350,346	477,658	127,312
法人税、住民税及び事業税	120,732	255,630	134,898
法人税等調整額	6,381	48,625	55,007
少数株主利益	18,417	18,513	96
当期純利益	204,815	252,139	47,324

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
連結剰余金期首残高	204,095	406,807
連結剰余金減少高	2,102	15,123
配当金	1,588	14,364
役員賞与金	514	561
持分法適用会社の増加による減少高	-	198
当期純利益	204,815	252,139
連結剰余金期末残高	406,807	643,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	350,346	477,658
無線呼出用固定資産臨時償却費	-	25,457
減価償却費	448,215	558,606
有形固定資産除却損	36,852	32,213
連結調整勘定償却額	-	10,397
受取利息及び受取配当金	2,999	1,038
支払利息	32,447	25,061
持分法による投資損失	68,113	1,532
売上債権の増加額	42,887	102,348
たな卸資産の増減額	7,384	24,937
退職給与引当金の増加額	17,130	6,026
仕入債務の増加額	58,919	80,463
未払消費税等の増減額	9,543	14,355
その他	31,658	20,755
小計	980,869	1,174,079
利息及び配当金の受取額	2,999	1,219
利息の支払額	33,540	26,170
法人税等の支払額	224,667	107,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,661	1,041,187
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	728,012	740,989
無形固定資産等の取得による支出	129,400	144,192
投資有価証券の取得による支出	12,906	50,487
貸付・預入による支出	-	49,397
貸付金・預金の回収による収入	-	8,704
その他	326,399	19,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,196,717	995,952
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金増減額	189,170	650
長期借入による収入	54,900	-
長期借入金の返済による支出	196,342	212,252
株式の発行による収入	1,275,300	-
少数株主からの払込みによる収入	-	10,183
配当金の支払額	1,588	14,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,100	217,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減	472,044	172,095
現金及び現金同等物の期首残高	181,054	653,098
現金及び現金同等物の期末残高	653,098	481,003

前連結会計年度の を付与した項目については重要性の判断により区分掲記を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(旧社名 エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株))等地域会社8社、日本船舶通信(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

なお、当連結会計年度に設立したドコモエンジニアリング北陸(株)、ドコモエンジニアリング四国(株)、ドコモ・モバイルメディア関西(株)の3社を新たに連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA,Inc.、DoCoMo Europe S.A.、NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用非連結子会社数 7社

主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA,Inc.、DoCoMo Europe S.A.、NTT DoCoMo Telecomunicações do Brasil Ltda.であります。

(2) 持分法適用関連会社数 7社

主要な持分法適用関連会社は、Hutchison Telephone Company Limited、ドリームネット(株)、モバイルインフォメーションダイナミクス(株)であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 エアメディア(株)及び関連会社 APMT MC - DCM Holding Pte Ltd、モビマジック(株)は、実質的に事業を行っておらず、それぞれの会社の当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし建物は定額法)によっております。

なお、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(旧社名 エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株))等地域会社8社は、モバイルマルチメディアの推進に向け、ポケットベルの1200bps方式のサービス廃止及びIMT-2000導入に伴う設備の更改を予定しており、さらに当社はテレターミナル事業のサービス廃止も予定しております。これに伴い、サービス廃止対象の機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品及び更改により除却が予定されている機械設備について、当連結会計年度より税法耐用年数から残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更により、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は19,055百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（切放し方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

（４）繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

（５）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、連結子会社のうち２社は、上記のほかに役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく支給予定額の全額を計上しており、当連結会計年度末の退職給与引当金には役員分が 174 百万円含まれております。

（６）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

（７）適格退職年金制度

当社及び連結子会社の退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

（８）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、効果の発現する期間を見積った年数（見積り年数が 20 年を超える場合は 20 年）で、定額法により償却しております。

ただし、重要性に乏しいものについては発生期の費用として処理しております。

７．利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)
1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 970,298百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,217百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,167百万円 その他の投資等(出資金) 82百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,439百万円 その他の投資等(出資金) 56百万円
4. _____	4. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に対して行っている契約履行保証について19,000千香港ドル(267百万円)を上限として出資比率に基づいた再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音 声 伝 送 収 入 2,447,730百万円 デ ー タ 伝 送 収 入 68,620百万円 そ の 他 の 収 入 9,586百万円	1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音 声 伝 送 収 入 2,907,220百万円 デ ー タ 伝 送 収 入 71,660百万円 そ の 他 の 収 入 8,098百万円
2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営 業 費 973,130百万円 施 設 保 全 費 135,421百万円 共 通 費 34,403百万円 管 理 費 77,099百万円 試 験 研 究 費 17,913百万円 減 価 償 却 費 440,748百万円 固 定 資 産 除 却 費 42,565百万円 通 信 設 備 使 用 料 290,423百万円 租 税 公 課 17,010百万円	2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営 業 費 1,193,381百万円 施 設 保 全 費 129,646百万円 共 通 費 37,017百万円 管 理 費 102,310百万円 試 験 研 究 費 47,783百万円 減 価 償 却 費 547,549百万円 固 定 資 産 除 却 費 52,250百万円 通 信 設 備 使 用 料 323,289百万円 租 税 公 課 23,657百万円
3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。	3. 同 左
4. _____	4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 89,142百万円

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
5. _____	5. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出（ポケットベル）事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。
6. _____	6. 「法人税、住民税及び事業税」には平成12年3月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうちPHS用エントランス回線にかかる納付額14,852百万円については、同年5月8日に所轄の国税不服審判所に対して審査請求を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成11年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">570,669</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653,098</td> </tr> </table>	現金及び預金	570,669	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,170	有価証券	73,000	その他流動資産に含まれる短期貸付金	10,599	現金及び現金同等物	653,098	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">431,239</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,003</td> </tr> </table>	現金及び預金	431,239	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,636	有価証券	50,000	その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400	現金及び現金同等物	481,003
現金及び預金	570,669																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,170																				
有価証券	73,000																				
その他流動資産に含まれる短期貸付金	10,599																				
現金及び現金同等物	653,098																				
現金及び預金	431,239																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,636																				
有価証券	50,000																				
その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400																				
現金及び現金同等物	481,003																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>記載すべき事項はございません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>記載すべき事項はございません。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車 両	百万円 2,902	百万円 1,188	百万円 1,714	車 両	百万円 2,139	百万円 970	百万円 1,168
工具、器具及び備品	57,060	32,125	24,935	工具、器具及び備品	47,489	32,332	15,157
ソフトウェア	2,954	1,302	1,652	ソフトウェア	3,273	1,803	1,469
合 計	62,918	34,616	28,302	合 計	52,903	35,106	17,796
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 13,556百万円				1 年 内 9,440百万円			
1 年 超 14,745百万円				1 年 超 8,355百万円			
合 計 28,302百万円				合 計 17,796百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料 15,017百万円				支 払 リ ー ス 料 13,883百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 15,017百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 13,883百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 68百万円				1 年 内 74百万円			
1 年 超 132百万円				1 年 超 143百万円			
合 計 201百万円				合 計 218百万円			

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年3月31日)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

減価償却超過額 43,480

退職給与引当金繰入限度超過額 24,552

未払事業税 16,735

有価証券評価損 2,322

貯蔵品整理損 2,165

その他 5,035

繰延税金資産合計 94,289

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		増減額 ()	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
売上高	携帯電話事業	3,004,529	96.3	3,571,612	96.0	567,083	18.9
	P H S 事業	35,817	1.2	102,945	2.8	67,127	187.4
	ポケットベル事業	71,281	2.3	36,626	1.0	34,655	48.6
	その他事業	6,769	0.2	7,509	0.2	740	10.9
	連 結	3,118,398	100.0	3,718,694	100.0	600,295	19.3
営業損益	携帯電話事業	598,053	-	695,749	-	97,695	16.3
	P H S 事業	60,562	-	99,686	-	39,123	64.6
	ポケットベル事業	29,411	-	49,179	-	19,768	67.2
	その他事業	469	-	1,123	-	1,592	-
	連 結	508,548	-	545,760	-	37,211	7.3

(注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっており、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 ・ ・ ・ 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) P H S 事業 ・ ・ ・ P H S サービス、P H S 端末機器販売
- (3) ポケットベル事業 ・ ・ ・ 無線呼出(ポケットベル)サービス、ポケットベル端末機器販売
- (4) その他事業 ・ ・ ・ 国際電話サービス 等

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

3 . 海外売上高

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載は行っておりません。

6 . 営 業 実 績

主なサービスの契約数

(単位：万契約)

前連結会計年度 (平成11年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年3月31日)	増減()
2,390	2,936	546
5	560	556
135	144	9
211	144	67

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	629	26,665	26,036
債 券	3,826	3,954	128
そ の 他	-	-	-
小 計	4,455	30,620	26,164
合 計	4,455	30,620	26,164

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	(当連結会計年度)
(流動資産) コマーシャル・ペーパー	50,000百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,511百万円
(うち関係会社)	(47,439百万円)
非上場債券	100百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	12,743	11,700	578	578
	合 計	12,743	11,700	578	578

- (注) 1. 時価の算定方法については金利スワップ取引を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
 2. 「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引にかかる市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	-	-	当社取締役 社団法人道路トンネル情報通信 基盤整備協会会長	なし	-	-	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 2,724	売掛金	百万円 2,078
								負担金支出	1,672	未払金	522

取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	国内電気通信事業	なし	なし	通信設備の相互貸借及び通話料の精算他	資金の貸付	百万円 37,500	その他の流動資産	百万円 30,000
								利息の受取	2	その他の流動資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

東日本電信電話(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

平成 12 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (旧社名 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社)

コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長

本社所在都道府県 東京都

氏名 羽生 郁雄

TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成12年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月27日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	1,735,064	16.8	256,157	9.5	232,736	35.8
11年3月期	1,485,728	16.4	234,030	28.6	171,330	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	128,573	39.1	13,426 64		8.3	9.2	13.4
11年3月期	92,434	115.2	53,355 10		11.6	9.2	11.5

(注) 期中平均株式数 12年3月期 9,576,000株 11年3月期 1,732,438株

平成11年9月13日をもって、無額面普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、12年3月期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年3月期	1,000 00	500 00	500 00	9,576	7.4	0.6
11年3月期	5,000 00	0 00	5,000 00	9,576	10.4	0.6

(注)12年3月期期末配当金の内訳 記念配当 200円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	2,649,350	1,611,818	60.8	168,318 53
11年3月期	2,419,035	1,477,370	61.1	771,392 35

(注)期末発行済株式数 12年3月期 9,576,000株 11年3月期 1,915,200株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,902,000	255,000	147,000	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,350円 88銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 期 末 (平成12年3月31日)	増 減 ()
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産	852,638	908,850	56,212
機械設備	406,974	411,738	4,763
空中線設備	67,867	100,808	32,941
通信衛星設備	9,850	7,623	2,226
端末設備	5,166	3,965	1,200
線路設備	361	291	69
建物	76,358	95,720	19,361
構築物	8,758	15,381	6,622
機械及び装置	1,131	2,783	1,651
車両	44	139	95
工具、器具及び備品	111,246	123,649	12,402
土地	52,844	64,523	11,679
建設仮勘定	112,033	82,224	29,809
無形固定資産	196,254	249,364	53,110
施設利用権	5,242	4,796	445
ソフトウェア	178,255	210,005	31,749
借地権	681	1,298	617
その他の無形固定資産	12,075	33,264	21,188
電気通信事業固定資産合計	1,048,892	1,158,215	109,322
投 資 等			
投資有価証券	10,728	10,401	326
出資	50	557	507
関係会社投資	13,768	283,983	270,214
長期貸付金	24,500	24,500	-
関係会社長期貸付金	277,600	31,500	246,100
長期前払費用	207	51	156
繰延税金資産	-	39,436	39,436
その他の投資等	31,275	30,369	905
貸倒引当金	127	133	6
投資等合計	358,001	420,665	62,664
固 定 資 産 合 計	1,406,894	1,578,880	171,986
流 動 資 産			
現金及び預金	510,809	383,707	127,101
受取手形	201	-	201
売掛金	202,704	290,462	87,757
未収入金	132,147	132,919	772
有価証券	73,000	71,900	1,100
貯蔵品	57,340	35,692	21,648
前払費用	2,736	4,269	1,532
前払税金	278	190	87
繰延税金資産	-	11,388	11,388
短期貸付金	40,200	54,500	14,300
1年以内に期限到来の関係会社長期貸付金	-	91,874	91,874
その他の流動資産	2,807	2,186	620
貸倒引当金	10,084	8,621	1,462
流動資産合計	1,012,141	1,070,469	58,327
資 産 合 計	2,419,035	2,649,350	230,314

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成11年3月31日)	当 期 末 (平成12年3月31日)	増 減 ()
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
社 債	90,000	90,000	-
長 期 借 入 金	320,952	198,538	122,414
退 職 給 与 引 当 金	33,424	34,850	1,426
そ の 他 の 固 定 負 債	627	513	113
固 定 負 債 合 計	445,004	323,902	121,102
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の固定負債	59,366	116,730	57,364
買 掛 金	191,591	204,948	13,357
未 払 金	130,796	183,947	53,151
未 払 費 用	5,259	5,162	97
未 払 法 人 税 等	9,547	87,938	78,390
前 受 金	172	153	19
預 り 金	99,315	114,497	15,181
前 受 収 益	-	13	13
そ の 他 の 流 動 負 債	610	238	372
流 動 負 債 合 計	496,660	713,630	216,969
負 債 合 計	941,665	1,037,532	95,867
(資 本 の 部)			
資 本 金	474,499	474,499	-
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	817,205	817,205	-
利 益 準 備 金	1,165	2,613	1,448
法 定 準 備 金 合 計	818,370	819,818	1,448
剰 余 金			
別 途 積 立 金	89,000	167,000	78,000
当 期 未 処 分 利 益	95,501	150,500	54,999
(うち当期純利益)	(92,434)	(128,573)	(36,139)
剰 余 金 合 計	184,501	317,500	132,999
資 本 合 計	1,477,370	1,611,818	134,447
負 債 ・ 資 本 合 計	2,419,035	2,649,350	230,314

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減 ()
	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,222,114	1,436,522	214,408
音声伝送収入	1,099,181	1,259,392	160,210
データ伝送収入	26,677	26,365	311
その他の収入	96,255	150,765	54,509
営業費用	992,004	1,183,461	191,456
事業費用	535,105	630,160	95,054
管理費	47,485	56,639	9,153
減価償却費	230,755	292,375	61,619
固定資産除却費	20,851	27,698	6,846
通信設備使用料	149,948	165,787	15,839
租税公課	7,857	10,799	2,942
電気通信事業営業利益	230,109	253,061	22,951
附帯事業営業損益			
営業収益	263,614	298,541	34,926
営業費用	259,693	295,444	35,751
附帯事業営業利益	3,921	3,096	824
営業利益	234,030	256,157	22,127
営業外損益の部			
営業外収益	6,627	6,331	296
受取利息及び割引料	2,776	1,632	1,143
有価証券利息	217	105	112
受取配当金	1,012	1,188	176
物件貸付料	1,092	986	105
雑収入	1,528	2,417	889
営業外費用	69,327	29,751	39,575
支払利息及び割引料	14,280	10,660	3,620
社債利息	2,166	2,156	10
新株発行費	38,780	-	38,780
有価証券評価損	3,855	2,089	1,765
貯蔵品整理損	8,073	14,320	6,247
雑支出	2,171	525	1,645
経常利益	171,330	232,736	61,406
特別損益の部			
特別損失	24,295	13,331	10,964
関係会社整理損失	24,295	-	24,295
無線呼出用固定資産臨時償却費	-	13,331	13,331
税引前当期純利益	147,034	219,405	72,371
法人税等	54,600	121,300	66,700
法人税等調整額	-	30,468	30,468
当期純利益	92,434	128,573	36,139
前期繰越利益	3,066	6,837	3,770
過年度税効果調整額	-	20,356	20,356
中間配当額	-	4,788	4,788
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	478	478
当期末処分利益	95,501	150,500	54,999

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	95,501	150,500
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	969	491
配 当 金	9,576	4,788
	〔 1株につき 5,000円 〕	〔 1株につき 500円 〕
	普通配当 3,000円	普通配当 300円
	記念配当 2,000円	記念配当 200円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	118 (17)	127 (17)
別 途 積 立 金	78,000	134,000
次 期 繰 越 利 益	6,837	11,093

(注) 平成11年12月10日に、4,788百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、当社はモバイルマルチメディアの推進に向け、ポケットベルの 1200bps 方式及びテレターミナル事業のサービス廃止、並びに IMT-2000 導入に伴う設備の更改を予定しております。これに伴い、サービス廃止対象の機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品及び更改により除却が予定されている機械設備について、当期より税法耐用年数から残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更により、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、減価償却費は 11,064 百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（切放し方式）

その他の有価証券

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による金額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 適格退職年金制度

当社は、平成 4 年 7 月 1 日より退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しており、各地域移動通信網 8 社とともに共同委託を行っております。平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計は、28,454 百万円、当社の加入割合は、47.5%（加入者数割合）であります。

なお、適格退職年金制度に伴う退職給与引当金の超過分については、適格退職年金の過去勤務費用掛金の支払期間（平成 9 年 6 月 1 日より約 3 年）で取り崩すこととしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(追加情報)

税効果会計

「電気通信事業会計規則の一部を改正する省令」(平成11年郵政省令第30号)に基づき、当期より税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産50,824百万円(固定資産39,436百万円、流動資産11,388百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は30,468百万円、当期末処分利益は50,824百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 末 (平成11年3月31日)	当 期 末 (平成12年3月31日)																																										
<p>1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 449,526百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,207百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務 日本輸出入銀行からの長期借入金 6,720百万円 (1年以内に期限到来の固定負債1,036百万円を含む)</p> <p>4. 外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">95,247千ラジル</td> <td style="text-align: center;">6,685</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資</td> <td style="text-align: center;">14,270千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン</td> <td style="text-align: center;">1,957</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	1,000百万円	建 物	2,205百万円	構 築 物	1百万円	計	3,207百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額			百万円	投資有価証券	95,247千ラジル	6,685	関係会社投資	14,270千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン	1,957	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 644,516百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">95,247千ラジル</td> <td style="text-align: center;">6,808</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資</td> <td style="text-align: center;">450,760千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン</td> <td style="text-align: center;">46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 長期貸付金24,500百万円は、通信用建物建設用地購入代金相当額を金銭消費貸借契約に基づいて日本鉄道建設公団に貸付けているものであります。 なお、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(法律第136号)附則第2条に基づき、平成10年10月22日をもって日本国有鉄道清算事業団から日本鉄道建設公団に債務が承継されたため、貸付先が変更になっております。</p> <p>6. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">54,912 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">115,910 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">40,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">36,686 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">97,528 百万円</td> </tr> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額			百万円	投資有価証券	95,247千ラジル	6,808	関係会社投資	450,760千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン	46,955	売 掛 金	54,912 百万円	未 収 入 金	115,910 百万円	短 期 貸 付 金	40,200 百万円	未 払 金	36,686 百万円	預 り 金	97,528 百万円
土 地	1,000百万円																																										
建 物	2,205百万円																																										
構 築 物	1百万円																																										
計	3,207百万円																																										
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																									
		百万円																																									
投資有価証券	95,247千ラジル	6,685																																									
関係会社投資	14,270千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン	1,957																																									
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																																									
		百万円																																									
投資有価証券	95,247千ラジル	6,808																																									
関係会社投資	450,760千米ドル 1,176千ラジル 3,400千仏フラン	46,955																																									
売 掛 金	54,912 百万円																																										
未 収 入 金	115,910 百万円																																										
短 期 貸 付 金	40,200 百万円																																										
未 払 金	36,686 百万円																																										
預 り 金	97,528 百万円																																										
<p>5. 長期貸付金24,500百万円は、通信用建物建設用地購入代金相当額を金銭消費貸借契約に基づいて日本鉄道建設公団に貸付けているものであります。 なお、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(法律第136号)附則第2条に基づき、平成10年10月22日をもって日本国有鉄道清算事業団から日本鉄道建設公団に債務が承継されたため、貸付先が変更になっております。</p> <p>6. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">89,889 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">112,052 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">40,427 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">112,937 百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	89,889 百万円	未 収 入 金	112,052 百万円	未 払 金	40,427 百万円	預 り 金	112,937 百万円																																			
売 掛 金	89,889 百万円																																										
未 収 入 金	112,052 百万円																																										
未 払 金	40,427 百万円																																										
預 り 金	112,937 百万円																																										

前 期 末 (平成11年3月31日)	当 期 末 (平成12年3月31日)
7. _____	7. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に対して行っている契約履行保証について19,000千香港ドル(267百万円)を上限として出資比率に基づいた再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。
8. 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 6,300,000株 発 行 済 株 式 数 1,915,200株	8. 授権株式数及び発行済株式数 授 権 株 式 数 38,300,000株 発 行 済 株 式 数 9,576,000株

(損益計算書関係)

前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. _____	1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 89,218百万円
2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。	2. 同 左
3. 受取利息及び割引料・物件貸付料には関係会社からのものが、それぞれ510百万円、427百万円含まれております。	3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。 受取利息及び割引料 1,046百万円 受 取 配 当 金 1,163百万円
4. _____	4. 「無線呼出用固定資産臨時償却費」は、無線呼出(ポケットベル)事業の利用者の急激な減少に伴って生じた機能的減価に対応して実施した臨時償却にかかるものであります。
5. _____	5. 「法人税等」には平成12年3月28日付法人税等更正処分に伴う法人税等納付額が含まれております。このうちPHS用エントランス回線にかかる納付額6,193百万円については、同年5月8日に東京国税不服審判所に対して審査請求を行っております。

(リース取引関係)

前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)				当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
車 両	百万円 761	百万円 268	百万円 493	車 両	百万円 665	百万円 283	百万円 381
工具、器具及び備品	48,294	27,536	20,758	工具、器具及び備品	39,351	27,558	11,792
ソフトウェア	615	113	502	ソフトウェア	678	272	406
合 計	49,671	27,917	21,753	合 計	40,695	28,114	12,581
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			11,276百万円	1 年 内			7,354百万円
1 年 超			10,477百万円	1 年 超			5,226百万円
合 計			21,753百万円	合 計			12,581百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		12,547百万円		支払リース料		11,454百万円	
減価償却費相当額		12,547百万円		減価償却費相当額		11,454百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			35百万円	1 年 内			28百万円
1 年 超			76百万円	1 年 超			44百万円
合 計			112百万円	合 計			72百万円

(税効果会計関係)

当 期 末 (平成12年3月31日)	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(単位：百万円)	
繰延税金資産	
減価償却超過額	27,085
退職給与引当金繰入限度超過額	9,804
未払事業税	8,178
有価証券評価損	2,321
貯蔵品整理損	1,901
その他	1,535
繰延税金資産合計	50,824

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

小 野 伸 治 (東日本電信電話株式会社 取締役)
潮 田 邦 夫 (東日本電信電話株式会社 取締役)
平 田 正 之 (日本電信電話株式会社 常務理事 第四部門長)
井 上 登 (当社 営業本部 担当部長)
榎 啓 一 (当社 ゲートウェイビジネス部長)

2. 新任監査役候補

中 崎 啓 祐 (NTT America, Inc. 代表取締役社長)
森 山 博 之 (株式会社エヌ・ティ・ティ・コム中国 代表取締役常務)

3. 退任予定取締役

常務取締役 香 田 朝 兄
取締役 上 野 山 覺
取締役 中 嶋 信 生

4. 退任予定監査役

常勤監査役 川 辺 幾 男
常勤監査役 加 島 修

5. 代表取締役及び役付取締役予定者

(1) 代表取締役会長予定者

代表取締役会長 大 星 公 二

(2) 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 立 川 敬 二

(3) 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 森 永 範 興

代表取締役副社長 村 瀬 龍 児

代表取締役副社長 宇 田 好 文

(4) 常務取締役予定者

常務取締役 野 村 秀 樹

常務取締役 津 田 志 郎

常務取締役 加 藤 豊 太 郎

常務取締役 進 藤 秀 一

常務取締役 中 村 維 夫

小 野 伸 治

取締役 富 岡 齋

平成12年3月期連結決算概要

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
営 業 収 益	37,186	2.14	31,183	2.10	6,002	0.04	19.3%
営 業 費 用	31,729	2.15	26,098	2.09	5,630	0.06	21.6%
(営 業 利 益)	5,457	2.13	5,085	2.17	372	0.04	7.3%
営 業 外 収 益	75	1.20	82	1.24	6	0.04	7.7%
営 業 外 費 用	502	1.69	1,664	2.40	1,161	0.71	69.8%
(再)持分法による投資損失	15	-	681	-	665	-	97.8%
(経 常 利 益)	5,031	2.16	3,503	2.04	1,527	0.12	43.6%
特 別 損 失	254	1.91	-	-	254	1.91	-
法 人 税 等	2,556	2.11	1,207	2.21	1,348	0.10	111.7%
法 人 税 等 調 整 額	486	1.60	63	-	550	1.60	-
少 数 株 主 利 益	185	-	184	-	0	-	0.5%
(当 期 純 利 益)	2,521	1.96	2,048	2.22	473	0.26	23.1%

(注1) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

(注2) 連結子会社は、当期に設立されたドコモエンジニアリング北陸(株)、ドコモエンジニアリング四国(株)及びドコモ・モバイルメディア関西(株)の3社を新たに連結範囲に含めた結果、地域ドコモ8社、日本船舶通信(株)、ドコモサービス9社、ドコモエンジニアリング9社、ドコモモバイル4社、ドコモ・サポート(株)の32社となっております。
また、当期より新たに非連結子会社7社及び関連会社7社について持分法を適用しております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末		前 期 末		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
資 産	36,131	1.36	33,311	1.38	2,819	0.02	8.5%
負 債	16,226	1.56	15,960	1.69	266	0.13	1.7%
(再)有利子負債	8,295	2.05	10,424	2.22	2,129	0.17	20.4%
少 数 株 主 持 分	549	-	365	-	183	-	50.1%
資 本	19,355	1.20	16,985	1.15	2,370	0.05	14.0%

3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期		当 期		増 減 額		増減率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
営 業 収 益	41,470	2.18	37,186	2.14	4,283	0.04	11.5%
営 業 利 益	5,990	2.27	5,457	2.13	532	0.14	9.8%
経 常 利 益	5,740	2.25	5,031	2.16	708	0.09	14.1%
当 期 純 利 益	3,090	2.10	2,521	1.96	568	0.14	22.6%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 収 益)	37,186	31,183	6,002	19.3%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	29,869	25,259	4,610	18.3%
音 声 伝 送 収 入	29,072	24,477	4,594	18.8%
(再)携帯・自動車電話収入	27,969	23,804	4,164	17.5%
(再)P H S 収 入	802	301	501	166.5%
デ ー タ 伝 送 収 入	716	686	30	4.4%
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	385	2	382	12,980.5%
無 線 呼 出 収 入	331	683	351	51.5%
そ の 他 の 収 入	80	95	14	15.5%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	7,317	5,924	1,392	23.5%
(営 業 外 収 益)	75	82	6	7.7%
(再)金 融 収 益	10	29	19	65.4%
総 収 益	37,262	31,266	5,996	19.2%

(注1) 前期の営業収益のうち、PHS収入につきましては、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)等パーソナル9社より事業を譲受けた平成10年12月1日以降の収入であります。

(注2) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 費 用)	31,729	26,098	5,630	21.6%
人 件 費	1,643	1,365	277	20.3%
物 件 費	20,487	16,743	3,744	22.4%
減 価 償 却 費	5,586	4,482	1,103	24.6%
固 定 資 産 除 却 費	536	428	108	25.3%
通 信 設 備 使 用 料	3,232	2,904	328	11.3%
租 税 公 課	242	174	67	38.8%
(営 業 外 費 用)	502	1,664	1,161	69.8%
(再)有 価 証 券 評 価 損	21	38	17	45.2%
(再)新 株 発 行 費	7	387	380	98.0%
(再)貯 蔵 品 整 理 損	199	178	21	11.8%
(再)金 融 費 用	250	328	77	23.6%
(再)持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15	681	665	97.8%
総 費 用	32,231	27,762	4,468	16.1%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,776	3,503
無線呼出用固定資産臨時償却費	254	-
減価償却費	5,586	4,482
有形固定資産除却損	322	368
連結調整勘定償却額	103	-
持分法による投資損失	15	681
売上債権の増加額	1,023	428
棚卸資産の増減額	249	73
仕入債務の増加額	804	589
法人税等の支払額	1,079	2,246
その他の	402	381
営業活動によるキャッシュ・フロー計	10,411	7,256
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,851	8,574
投資有価証券の取得による支出	504	129
貸付金等の増減額	406	-
その他の	195	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー計	9,959	11,967
3. 財務活動に伴うキャッシュ・フロー		
銀行借入等純減額	2,129	3,306
株式の発行による収入	101	12,753
配当金の支払額	146	15
財務活動によるキャッシュ・フロー計	2,173	9,431

4. 現金及び現金同等物の増減(1+2+3)	1,720	4,720
5. 現金及び現金同等物の期首残高	6,530	1,810
6. 現金及び現金同等物の期末残高(4+5)	4,810	6,530

フリーキャッシュ・フロー	859	4,710
--------------	-----	-------

(注) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動に伴うCF+投資活動に伴うCF (ただし、貸付金等の増減を除く)

6.セグメント情報

(単位 億円)

		当 期		前 期		増減額	増減率
			構成比		構成比		
売上高	携帯電話事業	35,716	96.0%	30,045	96.3%	5,670	18.9%
	P H S 事業	1,029	2.8%	358	1.2%	671	187.4%
	ポケットベル事業	366	1.0%	712	2.3%	346	48.6%
	その他事業	75	0.2%	67	0.2%	7	10.9%
	連 結	37,186	100.0%	31,183	100.0%	6,002	19.3%
営業損益	携帯電話事業	6,957	-	5,980	-	976	16.3%
	P H S 事業	996	-	605	-	391	64.6%
	ポケットベル事業	491	-	294	-	197	67.2%
	その他事業	11	-	4	-	15	-
	連 結	5,457	-	5,085	-	372	7.3%

(注) 1. 各区分の主なサービス

- (1) 携帯電話事業 . . . 携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) P H S 事業 . . . P H S サービス、P H S 端末機器販売
- (3) ポケットベル事業 . . . 無線呼出(ポケットベル)サービス、ポケットベル端末機器販売
- (4) その他事業 . . . 国際電話サービス 等

2. 前期の売上高のうち、P H S 事業につきましては、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)等パーソナル9社より事業を譲受けた平成10年12月1日以降の売上であります。

平成12年3月期個別決算概要

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	17,350	14,857	2,493	16.8%
営 業 費 用	14,789	12,516	2,272	18.2%
(営 業 利 益)	2,561	2,340	221	9.5%
営 業 外 収 益	63	66	2	4.5%
営 業 外 費 用	297	693	395	57.1%
(経 常 利 益)	2,327	1,713	614	35.8%
特 別 損 失	133	242	109	45.1%
法 人 税 等	1,213	546	667	122.2%
法 人 税 等 調 整 額	304	-	304	-
(当 期 純 利 益)	1,285	924	361	39.1%
前 期 繰 越 利 益	68	30	37	122.9%
過 年 度 税 効 果 調 整 額	203	-	203	-
中 間 配 当 額	47	-	47	-
中間配当に伴う利益準備金積立額	4	-	4	-
当 期 末 処 分 利 益	1,505	955	549	57.6%

(注1)記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

(注2)当期より税効果会計を導入しております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
資 産	26,493	24,190	2,303	9.5%
負 債	10,375	9,416	958	10.2%
(再) 有 利 子 負 債	4,052	4,703	650	13.8%
資 本	16,118	14,773	1,344	9.1%

3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	19,020	17,350	1,669	9.6%
営 業 利 益	2,640	2,561	78	3.1%
経 常 利 益	2,550	2,327	222	9.6%
当 期 純 利 益	1,470	1,285	184	14.3%

(注)上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 収 益)	17,350	14,857	2,493	16.8%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	14,365	12,221	2,144	17.5%
音 声 伝 送 収 入	12,593	10,991	1,602	14.6%
(再) 携 帯 ・ 自 動 車 電 話 収 入	12,033	10,627	1,405	13.2%
(再) P H S 収 入	351	120	230	191.5%
デ ー タ 伝 送 収 入	263	266	3	1.2%
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	137	2	134	5,308.9%
無 線 呼 出 収 入	126	264	138	52.3%
そ の 他 の 収 入	1,507	962	545	56.6%
附 帯 事 業 営 業 収 益	2,985	2,636	349	13.2%
(営 業 外 収 益)	63	66	2	4.5%
(再) 金 融 収 益	29	40	10	27.0%
総 収 益	17,413	14,923	2,490	16.7%

(注1) 前期の営業収益のうち、PHS収入につきましては、エヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網(株)より事業を譲受けた平成10年12月1日以降の収入であります。

(注2) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
(営 業 費 用)	14,789	12,516	2,272	18.2%
人 件 費	531	445	86	19.3%
物 件 費	9,213	7,923	1,289	16.3%
減 価 償 却 費	2,994	2,360	633	26.8%
固 定 資 産 除 却 費	284	209	74	35.6%
通 信 設 備 使 用 料	1,657	1,499	158	10.6%
租 税 公 課	108	78	29	37.5%
(営 業 外 費 用)	297	693	395	57.1%
(再) 有 価 証 券 評 価 損	20	38	17	45.8%
(再) 新 株 発 行 費	-	387	387	100.0%
(再) 貯 蔵 品 整 理 損	143	80	62	77.4%
(再) 金 融 費 用	128	167	39	23.5%
総 費 用	15,086	13,210	1,876	14.2%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 利益処分案

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	記 事
当 期 未 処 分 利 益	1,505	955	549	
利 益 準 備 金	4	9	4	
配 当 金	47	95	47	
役 員 賞 与 金	1	1	0	
別 途 積 立 金	1,340	780	560	
合 計	1,394	886	507	
次 期 繰 越 利 益	110	68	42	

(注1) 当期の期末配当は、1株につき普通配当300円に当社グループの「携帯・自動車電話契約数2,500万突破」及び「モバイルマルチメディアの進展」を記念し、1株につき200円の記念配当を加え、1株につき500円を予定しております。

(注2) 利益準備金は商法第288条の定めにより「配当金及び役員賞与金」の10分の1を積み立てております。

(参考1)

主な財務指標(連結)

項目	当期	前期	増減	次期 (業績予想)	備考
1株当り 当期純利益	26,330円	(23,644円) 118,223円	(2,686円) 91,893円	32,268円	
1株当り 株主資本	202,122円	(177,371円) 886,858円	(24,751円) 684,736円	233,364円	
総資本経常利益率 (ROA)	14.5%	<12.5%>		15.8%	
売上高経常利益率	13.5%	11.2%	2.3Point	13.8%	
使用総資本利益率 (ROCE)	19.8%	<23.5%>		21.4%	
株主資本利益率 (ROE)	13.9%	<21.3%>		14.8%	
負債比率	30.0%	38.0%	8.0Point	20.8%	
自己資本比率	53.6%	51.0%	2.6Point	60.9%	
EBITDA	11,580億円	9,995億円	1,585億円	12,480億円	
EBITDAマージン	31.1%	32.1%	1.0Point	30.1%	
フリーキャッシュ・ フロー	859億円	4,710億円	5,569億円	140億円	

- (注) 1. 1株当り当期純利益の株式数は、前期は1,732,438株(期中平均株式数)、当期は9,576,000株で算出しております。
 なお、()内は前期に株式分割(5分割)があったものとみなして算出した数値であります。
2. 1株当り株主資本の株式数は、前期は1,915,200株、当期は9,576,000株で算出しております。
 なお、()内は前期に株式分割(5分割)があったものとみなして算出した数値であります。
3. ROCE = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) {末 - 末の平均}
4. 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)
5. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費
 EBITDAマージン = EBITDA / 売上高
6. 「ROA」「ROCE」及び「ROE」の前期は上場前の数値を含んでおり、単純に比較することが困難になっています。
7. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (ただし、貸付金等の増減を除く)
 次期(業績予想)には海外投資計画を含んでおりません。
8. 業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(参考2)

【平成12年3月期の実績】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	2,936	2,390	546	22.8%
	単 独	1,242	1,060	182	17.2%
うちiモード	連 結	560	5	556	11,674.1%
	単 独	187	2	185	8,076.7%
P H S	連 結	144	135	9	6.9%
	単 独	66	56	10	17.5%
ポ ケ ッ ト ベ ル	連 結	144	211	67	31.6%
	単 独	56	81	25	31.0%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	8,760	8,458	301	3.6%
	単 独	4,505	4,581	76	1.7%

【平成13年3月期の予想】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		翌 期 末	当 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	3,338	2,936	402	13.7%
	単 独	1,372	1,242	130	10.5%
うちiモード	連 結	1,374	560	814	145.4%
	単 独	445	187	258	138.0%
P H S	連 結	170	144	26	18.1%
	単 独	79	66	13	19.7%
ポ ケ ッ ト ベ ル	連 結	123	144	21	14.6%
	単 独	47	56	9	16.1%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		翌 期	当 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	9,430	8,760	670	7.6%
	単 独	5,470	4,505	965	21.4%

(参考3)

地域ドコモ各社の平成12年3月期売上高等の状況

(単位 億円)

会 社 名	売 上 高	経常利益	当期純利益
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	1,557	170	94
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	2,315	293	159
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	3,963	423	227
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	866	143	80
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	5,818	708	384
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	2,075	192	103
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	1,345	148	81
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	3,980	646	361